

2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	2,703		28		31		56	
2019年2月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	19.57	
2019年2月期第3四半期		

2019年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していたため、2019年第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	2,238	1,408	61.8	479.90
2019年2月期	2,145	1,449	67.0	498.87

(参考)自己資本 2020年2月期第3四半期 1,383百万円 2019年2月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,770	1.1	5	75.0	0		45		15.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	2,882,800 株	2019年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	36 株	2019年2月期	36 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	2,882,764 株	2019年2月期3Q	2,254,324 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やか拡大傾向にあるものの、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、継続する節約志向、残暑・台風などの天候不順、消費税増税等の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、販売面と商品面において下記の通りに施策を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

①販売面

当期の方針として「お客様第一」を掲げ、顧客満足度を高めることにより、継続してお客様に来店いただける接客・店づくりを進めてまいりました。

各店舗における取り組みとして、積極声掛けによる店内誘導とコミュニケーションを重視した丁寧な接客を徹底することにより、購入率向上と再来店促進を図りました。

②商品面

当期の方針として、在庫削減をテーマに掲げ、無駄のない筋肉質な企業体質の強化を推進してまいりました。

商品選定の精度を高めて仕入商品を絞り込むとともに、計画的な在庫消化を進めることにより在庫削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間末の在庫は前年同期より54百万円削減の720百万円となりました。(個別決算ベースの比較数値)

また、商品展開面におけるブランドごとの戦略は下記の通りです。

(METHOD)

・前期に一部店舗で成功した「カップル展開」をMETHOD全店舗に展開しました。女性客やファミリー層の増加を進めてまいりました。

・売れ筋のスポーツ系ブランドの展開を強化して、お客様を呼び込みました。

(流儀圧搾)

・流儀圧搾の和柄専門店という定義を拡張し、商品展開を多彩にすることで、既存顧客層の活性化と、新規顧客層の獲得を図りました。

・キャラクターものブランド商品も根強い人気で売上に貢献しました。

・METHODの人気商品を一部投入し、顧客層の拡大を図りました。

店舗展開につきましては、当第3四半期累計期間における出店は5店舗、退店は3店舗で、当第3四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」24店舗、「流儀圧搾」16店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗の合計42店舗となりました。

上記の施策を行った結果、当第3四半期累計期間における全社の売上高前年比は98.8%(個別決算ベースの比較数値)、既存店売上高前年比は105.3%となりました。

既存店ベースで売上高は前年を上回ることはできましたが、残暑・台風など天候不順の影響もあり、当第3四半期累計期間の売上高は当初計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は27億3百万円、営業損失は28百万円、経常損失は31百万円、四半期純損失は56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は17億18百万円となり、前事業年度末に比71百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億69百万円、未収入金の減少34百万円、売掛金の増加1億54百万円、商品の増加1億23百万円によるものであります。固定資産は5億19百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金の減少24百万円、敷金及び保証金の減少33百万円、有形固定資産の増加73百万円等によるものであります。

この結果、総資産は22億38百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は5億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債の減少25百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少16百万円、未払法人税等の減少12百万円、買掛金の増加1億53百万円、未払費用の増加40百万円、支払手形の増加17百万円等によるものであります。固定負債は2億31百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に社債の減少20百万円、長期借入金の減少16百万円、リース債務の減少17百万円、資産除去債務の増加10百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は8億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億35百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は14億8百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失56百万円及び新株予約権の増加13百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,628	682,090
売掛金	109,949	264,575
商品	596,444	720,255
前払費用	16,280	13,934
1年内回収予定の長期貸付金	33,300	33,300
未収入金	34,804	-
その他	4,402	4,633
流動資産合計	1,646,810	1,718,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	351,360	368,447
減価償却累計額	△331,762	△292,591
建物(純額)	19,598	75,855
工具、器具及び備品	162,335	167,485
減価償却累計額	△155,332	△142,607
工具、器具及び備品(純額)	7,002	24,878
リース資産	4,539	4,539
減価償却累計額	△4,539	△4,539
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	943	-
有形固定資産合計	27,544	100,733
無形固定資産		
ソフトウェア	4,226	8,054
無形固定資産合計	4,226	8,054
投資その他の資産		
投資有価証券	28,684	32,633
長期貸付金	66,700	41,725
長期前払費用	5,341	5,553
敷金及び保証金	363,696	330,607
投資その他の資産合計	464,422	410,519
固定資産合計	496,193	519,307
繰延資産		
社債発行費	2,159	841
繰延資産合計	2,159	841
資産合計	2,145,163	2,238,937

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,428	63,982
買掛金	64,836	217,994
1年内償還予定の社債	90,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	41,590	24,650
リース債務	23,081	23,585
未払金	1,018	4,620
未払費用	82,048	122,278
未払法人税等	39,568	26,734
未払消費税等	-	3,016
賞与引当金	5,200	2,430
設備関係支払手形	13,931	40,533
資産除去債務	9,731	-
その他	4,983	4,261
流動負債合計	422,417	599,087
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	50,990	34,090
リース債務	39,978	22,225
役員退職慰労引当金	2,083	2,083
資産除去債務	132,697	142,930
繰延税金負債	27,213	30,360
固定負債合計	272,963	231,689
負債合計	695,380	830,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,148	788,148
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	△259,565	△315,980
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,427,851	1,371,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,293	11,993
評価・換算差額等合計	10,293	11,993
新株予約権	11,637	24,728
純資産合計	1,449,782	1,408,159
負債純資産合計	2,145,163	2,238,937

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,703,472
売上原価	1,441,744
売上総利益	1,261,728
販売費及び一般管理費	1,290,038
営業損失(△)	△28,310
営業外収益	
受取利息	1,073
受取配当金	159
その他	65
営業外収益合計	1,299
営業外費用	
支払利息	2,936
社債発行費償却	1,318
その他	31
営業外費用合計	4,286
経常損失(△)	△31,297
特別損失	
減損損失	1,453
特別損失合計	1,453
税引前四半期純損失(△)	△32,751
法人税、住民税及び事業税	21,266
法人税等調整額	2,396
法人税等合計	23,663
四半期純損失(△)	△56,414

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2019年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社は、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。